

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120004				
事務事業名	行政評価推進事業				
予算書の事業名	行政評価推進事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
市の施策・事務事業の位置づけ、内容、成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方（成果の向上の余地・経費の削減の余地等）を評価するとともに、その評価内容を市民に公開する。 (事務内容) ①事務事業評価、施策評価、事務事業優先度評価、事務事業貢献度評価、事務事業コスト削減優先度評価の実施。 ※施策優先度評価、事務事業2次評価は、行政経営戦略会議で実施。②事務事業評価、施策評価を市ホームページに公開。											
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞		対象指標	① 施策の数	個	38	38	38	38	38	38
	①施策 ②事務事業	② 評価の対象となる事務事業の数 (分担状況一覧表で整理された事務事業)		個	797	797	800	800	800	800	
		③ 作成された施策評価表及び事務事業評価表の数		個	797	797	800	800	800	800	
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		活動指標	① 作成され、ホームページに公表された施策評価の数	個	38	38	38	38	38	
	見直し有			② 評価の対象となる事務事業(対象指標③)のうち、作成され、ホームページに公表された事務事業評価表の数	個	762	762	762	762	762	
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③ ホームページに公表した施策評価表及び事務事業評価表の数	個	800	800	800	800	800	
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞		成果指標	① 作成された施策評価表の数/施策の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	職員が行政評価を十分理解することで施策及び事務事業評価表が適正に作成されるとともに、ホームページなどによって広く公表される。			② 作成された事務事業評価表の数/評価の対象となる事務事業の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③ ホームページに公開した施策評価表及び施策評価表割合/作成された施策評価表及び事務事業評価表の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	＜施策の目指すがた＞		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
・市政に関する十分な説明がなされ、行政経営の透明性が高まっている。 ・行政評価が適正に行われることで、限られた財源が効果的に配分され、市民ニーズに的確に対応できるシステムが確立されている。											

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
平成13年3月策定の「魚津市第3次総合計画基本構想第7次基本計画」において、「事務事業評価システム」について、その導入の検討を進めることとした。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1) 国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2) 地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3) その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4) 一般財源		(千円)	525	525	525	525	525	525
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	525	525	525	525	525	525
支出内訳	(1) 需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2) 委託料		(千円)	525	525	525	525	525	525
	(3) 工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4) 負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5) その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	525	525	525	525	525	525	
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
②事務事業の年間所要時間		(時間)	800	800	800	800	800	800	
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520	
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	3,994	4,044	4,045	4,045	4,045	4,045	
(参考)2人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄
● 把握している ○ 把握していない	県内の実施状況 9市(実施:5、試行中:2、検討中:2) 5町村(試行中:2、検討中:2、実施予定なし:1)
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	・施策評価表は、施策優先度評価に反映され、施策毎の予算配分に少なからず役立っている。 ・事務事業評価は、個々の評価については実施されており、必要性、有効性等について説明され、有効である。 ・事務事業優先度評価及び事務事業貢献度評価については、相対的な評価であるが、実施されていないことから直結度が低い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・施策評価表については、38施策全て作成されている。 ・事務事業評価表については、作成対象としたものうち作成されていないものがあり、しっかり作成することで、成果が向上する。 ・事務事業貢献度評価については試行段階であり、本格実施することで成果が向上する。 ・事務事業優先度評価については、未実施であり、実施することで成果が向上する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・行政評価システムは、総合計画に掲げる指標の進捗状況を把握し、今後の計画に活かす等、総合計画の進行管理的な側面があることから、一体的に運用することでより効率化が図られ、成果が向上すると考えられる。 ・事務事業評価については、作成し、公表することだけが目的となっていることから、職員から作成に対する疑問が生じている。これを解消すること、及び事務事業評価の有効活用を図るために、予算編成事務と結びつけていくことで、作成される割合が向上すると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・担当職員が専門的な研修や先進地視察を行うことによって行政評価の知識を深めていけば、内部講師として行政評価研修を行うことは可能であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	点検会及び事務事業優先度評価が未実施であり、これをしっかり行うこととなると、これまで以上の時間を要することとなる。一方、事務事業評価及び施策評価の内容の記載漏れ等の確認の事務を行わず、その責任を担当課に任せることとすれば、業務時間の短縮は可能であるが、質の低下が懸念され、現実的ではないと考えられる。これらを踏まえると、業務時間の短縮は難しく、人件費の削減の余地は極めて少ないと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	・平成25年度における担当職員の行政評価研修や先進地視察を踏まえ、内部講師による職員向けの研修を実施するとともに、魚津市独自の行政評価について研究を進めていく。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	・事務事業評価と予算との関連付けを検討していく。 ・事務事業評価と人事考課との関連付けを検討していく。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
行政効率向上のためには、不可欠な事業であるが、評価表を作成することが目的となっている面もあることから、さらに成熟させていく必要がある。事務事業評価については、課長が施策の成果の向上の観点から担当者と十分協議すること。部会では施策成果向上のため、縦割りではなく、市民目線にたつて横断的に課題を整理 (場合によっては、広く職員の意見も聴取) していくことにより、行政評価の必要性が職員に浸透し、本来の目的が達せられると考える。行政評価システム中心とした行政経営となるように今後も改善していく必要がある。そのためには、職員、係長、課長、部会長の役割を明確にしておく必要がある。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	議会連絡調整等事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	昭和28年	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
議会事務局からの通知により、本議会及び委員会等に関して市側との連絡調整を行う。本議会及び各委員会等に付する案件等を審査し、議案等を作成する。あわせて、関係資料、説明資料を作成し議会に送付する。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 議会事務局及び市当局 (各部局等)	➡	対象指標	① 議会の定例会及び臨時会の開催回数	回	5	5	5	5	5
				② 委員会の数	会	8	8	8	8	8
				③						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 職員等の出席要請のあった議会運営委員会等会議の開催回数	回	34	40	40	40	40
	<平成24年度の活動及び見直し内容> 魚津市議会定例会 (年4回)、臨時会について当局のとりまとめ ①議会招集告示 ②付議案件の調査、審査 ③議案作成と送付 ④議会運営委員会・代表者会議の資料作成 ⑤議会質問に関する答弁書のとりまとめ H25年3月から答弁書データ渡し	➡		② 職員等に出席要請のあった委員会の開催回数	回	20	13	25	25	25
	<平成25年度の主な活動内容> 特に変更なし			③						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議会運営を円滑に行う。	➡	成果指標	① 当該議会に提出した議案等の議決件数	件	96	110	110	110	110
				② 上記の議決割合	%	100	100	100	100	100
				③						
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
市制施行時からの事務				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特段の事務事業の見直しはない。		財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		支出内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0
議員提案案件が増えつつある。平成18年の地方自治法の改正により、長の専決処分の要件が、厳格化された。平成24年度の議会運営関係の地方自治法改正や魚津市議会改革検討委員会での見直しに的確に対応する必要がある。			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0
特になし			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0
			(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	0
○ 把握している		➡		議会運営は各自治体ごとに異なるために、他市の実施状況は参考にならない。					
● 把握していない									
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2
○ 協働している		➡		②事務事業の年間所要時間		(時間)	600	600	600
○ 協働可能だが未実施				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	2,602	2,639	2,640
● 協働になじまない				事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	2,602	2,639	2,640
				(参考) 2人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	施策の目指す姿に直結しないが、市議会と市当局が適切な連絡調整をすることが、円滑な行政運営に資する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	議会との円滑な連絡調整は、市の行政運営に不可欠であるため、目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市議会事務局が行う議会運営事務とは、従来から十分な連携をとりながら進めている。さらに、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、資料の作成に要するコピー代等に限られており、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連絡調整事務であり、難航すれば時間を要し、スムーズにことが運ばば不要となるため、時間短縮のすべはない。また、今後は臨時議会の開催が増えることも予想される。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市議会と市当局との連絡調整事務であり、受益の機会の偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	内部事務の性格上、受益者負担は生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議会事務局と連携をとり、現状維持で進める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	法制審査事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	昭和28年	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H28	H28							
魚津市が実施する条例、規則、その他重要規程及び要綱等の制定若しくは改廃などの自治立法方式が、国の法体系の一部として法令の立法方式になっているかを審査するもの。 市議会定例会の開催での条例提案に先立って、担当課で作成した例規案について事務局での事前審査を行う。									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 条例、規則、その他の重要規程及び要綱等	① 例規集（例規システム）に掲載されている条例等の件数		件	500	500	500	500	500	500
	② データベース化されている要綱の数		件	355	375	395	415	435	455
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> ①起案された条例、規則、規程、要綱等の審査 ②法制審査会の開催 <平成25年度の主な活動内容> 特に変更なし	① 法制審査会の開催回数		回	4	4	4	4	4	4
	② 法制審査会にかけられた条例等の件数		件	62	70	70	70	70	70
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 内容を審査し、法制審査会に諮り、法令等になって、公布、制定する。	① 法制審査会にかけられた条例等のうち、公布、制定された件数		件	62	70	70	70	70	70
	② 法制審査会にかけられた条例等のうち、公布、制定された件数の割合		%	100	100	100	100	100	100
	③ 新たに制定改廃された例規の数（年度中に追録依頼した件数）		件	74	70	120	120	120	120
その結果 <施策の目指すがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目	実績		計画			
市制施行時からの事務			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 制定条例等の件数が、大幅に増えている。ホームページでの例規、要綱等の公開など情報開示が求められており、例規、要綱等の改廃が行われた際の速やかな情報提供が求められている。H24年度は、地域主権改革一括法の施行に伴う条例制定等が多数提出された。	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳	(1) 需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2) 委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3) 工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4) 負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5) その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法制審査会の開催状況や審査内容は各市によって異なっている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	5	5	5	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,770	4,839	5,280	5,280	5,280	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,770	4,839	5,280	5,280	5,280	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		(参考) 22件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	施策の目指す姿には直結しないが、法令順守による市政運営、行政サービスの提供に資する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、資料の作成に要するコピー代等に限られており、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	案件によって審査内容が異なり、適切な法制執務を行うためには十分な時間をかけた事前審査が必要であるが、事前審査を行う職員の資質を向上させることにより、例規所管課の担当職員の業務時間を含めた人件費の削減が期待できる。現状では、条例規則については、制定、一部改正、廃止の全てについて法制審査会の審査を経ることとしているが、審査を必要とする案件を見直すことにより、審査会に要する時間短縮や所管課職員の業務量の圧縮する余地がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法制審査の対象となる例規は市の全業務に及ぶため、受益者に偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	内部事務の性格上、受益者負担は生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適切な法制執務の実施のためには必要な事務であり、引続き法制執務の研修の機会を与え担当職員のレベルアップを図り、円滑な審査事務を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11230002				
事務事業名	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務				
予算書の事業名	13. 行政事務関係事業				
事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
	H26	H27	H28	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市議会議員		対象指標	① 市議会議員数	人	18	18	18	18	18	18
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 主要な施策の成果・事務事業説明書の作成数	冊	110	110	110	110	110	110
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ			② 市議会議員への配布数	冊	18	18	18	18	18	18
				③ 市職員への配布数	冊	80	80	80	80	80	80
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・市政の状況を知る。 ・決算の認定を行う。		成果指標	① 市議会議員へ配布した割合	%	100	100	100	100	100	100
				② 決算の認定を受ける割合	%	100	100	100	100	100	100
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民の代表である市議会に市政の運営及び執行状況を説明し、決算の認定を受ける。市政に対する十分な説明がなされ、行政運営の透明性が高まる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
昭和41年度に文書資料化の一環として作成された。		財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4) 一般財源	(千円)	147	147	162	162	162
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	147	147	162	162	162
昭和45年度から各決算に係る主要な施策の成果報告書を含めた冊子となった。		支出内訳	(1) 需用費	(千円)	147	147	162	162	162
			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0
			(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	147	147	162	162	162
特になし		① 事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
◆県内他市の実施状況		② 事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880
		・主要な施策の成果報告書は法により議会への提出が義務付けられており、全市町村で作成されている。 ・事務事業説明書については、把握していない。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,014	1,027	1,042	1,042
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(参考) 22 件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		内部事務であり、協働になじまない。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	配布の対象が市議会議員のみであることから、直結度は低い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第233条第5項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	内容をホームページに公開するなど、対象を広げることにより、施策の目指すがたに近づくことが可能である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	配布割合、認定割合ともに100%であり、成果向上の余地はない。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施策評価や事務事業評価と連携し、将来の計画・目標も含めた説明書とすることで、より効果が高まる可能性はある。資料としての性格もあることから、実施には十分な検討が必要である。また、連携することで事務量が增大することが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は全て印刷製本費であることから、電子データのみで提供することが可能であれば、そうすることでコスト削減が可能であるが、当面は現状のまま実施せざるを得ないとする。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	行政評価と連携することで取りまとめ作業が削減できる可能性があるが、そうした場合は見直しに係る作業が増えることとなり、短期的には業務時間は減らない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法の規定により全議員に配布しており、受益機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	成果品をホームページで公開することを検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	データによる提出の可否を議会と協議する。行政評価の表を活用できないか検討する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法により議会への提出が義務付けられている事務である。経費節減や効率化については、これまでも見直しを行ってきたところであるが、今後もさらなる見直しを行っていく。長期的には施策評価や事務事業評価と連携した説明書とすることで、より効果が高まると考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120012				
事務事業名	文書管理事業				
予算書の事業名	6. 文書管理費				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金
			● 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画											
文書の起案、供覧から保存、廃棄までを容易かつ適正に行えるようにする。		H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公文書	➡	対象指標	① 新たに作成した文書	件	31,000	31,000	33,000	33,000	33,000	33,000						
				② 市が管理する文書の簿冊	冊	31,257	33,640	49,000	52,000	55,000	58,000						
				③													
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		➡	活動指標		<平成24年度の活動及び見直し内容> ①各課事務室から集中書庫へ引継ぎ②保存年限満了の文書は各課に照会のうえ、延長又は廃棄											
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ					① 集中書庫に引き継いだ簿冊	冊					3,650	3,700	3,600	3,600	3,600	3,600
						② 集中書庫・執務室から廃棄した簿冊	冊					2,104	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①文書の起案、供覧が容易に実施できる。 ②文書の管理を適正にできる。	➡	成果指標			① 各課執務室で保存簿冊	冊	30,000	30,000	31,000	31,000	31,000	31,000				
						② 集中書庫で保存する簿冊	冊	13,000	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000				
						③ 集中書庫に保存する簿冊の照会に対する提供率	%	100	100	100	100	100	100				
その結果	<施策の目指すがた> 事務事業の参考となる過去の文書の検索が速やかにでき、事務の効率化が図られる。また、情報開示請求に対して、該当文書等の検索が容易であるため、請求者に対して迅速に情報を開示できる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 文書管理は市制施行から行われている。 平成12年に、それまでの文書カード方式から文書管理システムへ切り替えた。 平成17年に現在のシステムが導入された。				費目		実績		計画									
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
				財源内訳	b	(千円)	0	0	0	0	0						
					(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0						
					(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0						
					(4) 一般財源	(千円)	2,549	2,516	4,066	4,066	4,066						
					予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,549	2,516	4,066	4,066	4,066						
				支出内訳	(1) 需用費	(千円)	2,524	2,491	4,010	4,010	4,010						
					(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0						
					(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0						
					(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0						
					(5) その他	(千円)	25	25	56	56	56						
					A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	2,549	2,516	4,066	4,066	4,066						
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1						
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200						
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880						
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,416	3,396	4,946	4,946	4,946						
					(参考)22件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400						
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市の内部事務系のシステムと一体のものであるため、他市の状況は把握していない。														
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務であり協働になじまない														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	行政文書の適正な管理・保存は、行政事務執行上の基本的事項であるとともに、情報公開などの情報化の推進のための必須事項である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市文書取扱規程 (平成12年魚津市訓令第3号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	電子決済の運用を推進することで、事務の効率化を図ることができる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成22年度よりシステムを再リースし、削減を図った。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当該事業に携わっている時間は、最小限のものである。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はなく、機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	電子決済の運用について検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	より適正文書管理に努める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
文書管理は行政事務の基本であり、適正な執行に努める。なお、文書管理システムの機能で簡易なものから電子決済の利用を推進し、事務の効率化を図っていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120012				
事務事業名	例規整備事業				
予算書の事業名	6.文書管理費				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金
					● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
市民及び職員が、最新の例規を検索できるよう、例規の制定、改廃の都度、例規検索システムのデータを更新する。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>									
	①市民 ②市職員	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
		② 職員	人	410	409	398	398	398	398	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>									
	見直し無	① 例規集に掲載されている例規等の数	件	500	500	503	503	503	503	
	<平成25年度の主な活動内容>	② データベース更新回数	回	4	4	4	4	4	4	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>									
	①市民及び職員が、最新の例規等を容易に検索できるようにする。	③ 更新例規数	件	100	120	100	100	100	100	
	②職員がシステムを使い、例規等の起案、審査をすることができるようにする。			76	80					
その結果	<施策の目指すがた>									
	例規等を容易に検索できる状態にすることにより、行政情報を広く公開することが可能となる。例規の起案・審査システムにより、法制執務を正確かつ効率的に進めることが可能となる。									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
市制施行当初から例規集の追録は行われてきたが、平成13年度から紙ベースの例規集の更新と並行してデータによる管理を開始した。平成23年度に委託業者を変更し、紙ベース例規集の更新を終了した。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576
支出内訳		(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5) その他	(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576	
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880	
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,890	2,858	4,456	4,456	4,456	4,456	
	(参考)1/22件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	
パソコンが職員1人1台となり、インターネットの普及により全国ほぼ全ての自治体の例規が閲覧できるようになった。平成23年度からは起案・審査もシステム上で行うことができるようになった。	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	
なし	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄
● 把握している	県内全ての自治体で例規をホームページで公開している。
○ 把握していない	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄
○ 協働している	内部事務であり、協働になじまない。
○ 協働可能だが未実施	
● 協働になじまない	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	ホームページで例規集を公開することにより、情報化の推進に結びつく。起案・審査システムの導入により、縫製しつむが正確かつ効率的に行えるようにする。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
例規集に掲載すべき例規等は、全てホームページ上で公開しており、成果の向上の余地はない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成23年度からシステムの業者を変更、紙ベースの例規集の更新を終了し、大幅に事業費の削減をしたところであり、これ以上の削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	起案・審査システムの利用により、担当者だけでなく、市職員全体の法制執務にかかる業務時間の削減が可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	誰でもホームページで全ての例規等が閲覧可能であり、受益の機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了			<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携			<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	起案・審査システムの習熟により、業務時間の削減を進める。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	上記と同じ。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
行政事務は、法に基づく事務であり、条例、規則等の改正に伴い、迅速・適正に整備を行っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	魚津市統計作成事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	山崎 杏奈	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
市の人口、産業、経済、文化等17分野にわたる統計情報の提供を行うため、統計書の作成、発行、ホームページへの掲載を行う。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	➡	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	② 職員			人	410	409	398				
	③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	➡	活動指標	① 統計書の発行部数	部	100	100	100	100	100	100
	見直し無			<平成24年度の活動及び見直し内容>	② 収集した統計の種類	種	156				
	<平成25年度の主な活動内容>			平成24年度と同じ	③						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	➡	成果指標	① 市民が統計情報を知ることができる割合	%	100	100	100	100	100	100
	魚津市の基礎的な統計情報を知ることができる。			② 市職員が統計情報を知ることができる割合	%	100	100				
					③						
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
	市政に関するさまざまな情報が、市民及び市職員に適切に伝えられる。										

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画					
市政の指針となる総合計画の作成をはじめ、各種施策の推進に必要な統計について、誰でも簡単に知ることができるようにする必要があるとの考えから発行したものである。残存資料から、昭和47年度から開始していると推定される。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	統計の種類の変化 ホームページで統計を公開している自治体の増加	➡	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
				(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
				(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	なし	➡	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
				(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
				(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
				(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	
				(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)				(千円)	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	➡	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	867	880	880	880	880	
◆市民と行政の協働状況	○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	内部事務であり、協働になじまない。	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	各種政策の企画立案の基礎となる資料である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	データ利用者が必要とする統計を追加する余地がある。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	インターネットの普及により統計書のホームページでの閲覧割合が増加していると思われる。統計書の発行部数を減らすことにより事業費が削減可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は最小限であり、削減できない。統計を追加することとなれば業務時間は増加する。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ホームページで公開しており、受益機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	発行部数を減らす。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	他の自治体の統計書等を参考にしながら、データ利用者により必要とされる統計の追加や、整理統合について検討する。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市の人口、産業、経済、文化等の統計情報は、様々な分野における基礎的資料となるものである。時代の要請にあわせ、今後とも新たな統計情報について検討し、統計書の作成、発行、ホームページへの掲載を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	審議会等総括事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
市の審議会等の設置及び運営並びに委員の選任に関する書類を確認し、その結果を審議会等の委員名簿、審議会等一覧表に取りまとめる。また、活動実績のない審議会等については、その改廃を促すため、所管課に照会する。なお、年度末の委員の委嘱状況については、男女共同参画に関する調査に対応するもの。										
		H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>									
	① 審議会等 ② 審議会等の委員	① 審議会等の件数		件	55	55	55	55	55	55
		② 審議会等の委員の人数		人	670	670	670	670	670	670
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>									
	見直し無	① 委員の委嘱状況の取りまとめ ② 審議会にかかる運営、委員の委嘱等に関して、その基本的な事項の周知								
	<平成25年度の主な活動内容>									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>									
	審議会等一覧表及び審議会等の委員名簿が適切に管理され、常に最新の状態を保っている。審議会等の設置、運営が適切になされている。	① 過去3年以上活動実績のない審議会等の件数		件	0	0	0	0	0	0
		② 審議会等の委員を5職以上兼務している者の数		人	11	10	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた>									
	審議会等の公募委員、女性委員の委嘱状況を整理し、それぞれの積極的な登用を促すことで、市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになる。									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画				
平成9年度に審議会等の設置、運営、委員の選任に関し、必要なことを定めることを目的に「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（平成9年魚津市告示第64号）」が制定された。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）	・平成16年に魚津市男女共同参画推進条例が制定（女性登用率の目標設定） ・平成18年に魚津次第3次総合計画基本構想第8次基本計画が策定（審議会等委員の公募） ・平成19年に魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱が制定	財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）	なし	支出内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県、富山市、高岡市で同様の事務を行っている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務であり、協働になじまない。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	434	440	440	440	440	440
			(参考) 22件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	男女共同参画の状況をはじめとする市民の市政への参画状況を把握できることから間接的に施策に貢献していると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	委員の兼務や長期の継続など、審議会等の設置及び運営に関する要綱の規定が守られていない審議会が複数あり、これを是正させることにより成果が向上する。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は計上されていないので削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	所管課への照会事項を絞ることで取りまとめの時間が削減可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	審議会等の所管課が設置運用を適切に行うよう周知する。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	引き続き適切な設置運用について周知する。照会事項、様式の見直し。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
総括事務については、各課所管の審議会等において、適切な運営がなされるよう努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	要綱データベース維持管理事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成7年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26	H27	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
例規集に掲載されていない要綱、要領等をデータベースに掲載し、職員がいつでも閲覧できるようにするとともに、改廃を容易にできるようにする。									
<この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など> 市職員	対象指標	① 総務課で把握している要綱、要領等の数	件	330 342	330 351	350	350	350	350
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 新たに掲載、更新、廃止した要綱等	件	30 26	30 30	30	30	30	30
<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	成果指標	① 要綱データベースの掲載率	%	100 100	100 100	100	100	100	100
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 有効な要綱、要領等を確認できるようにする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<施策の目指すがた> 情報の共有化がされ、事務の効率化、迅速化が進む。									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
平成12年度の事務改善提案で「条例、規則、細則並びに要綱等の電子ファイル化」の提案があり、採用されたことから始まった。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	閲覧の方法が変更となり、現在は共有フォルダ内にワード形式のファイルを保存する方法となった。	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	なし	支出内訳	(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市とも重要な要綱については例規集に掲載している。		(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない			(4) 一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務であり、協働になじまない。		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない			(5) その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	867	880	880	880	880	880
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	867	880	880	880	880	880
			(参考) 22件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	庁内で情報の共有化が図られ、施策の目指すがたに間接的に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
古いものなど一部に掲載されていない要綱等があり、全ての要綱等が掲載されれば成果が向上する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	要綱等も例規集に掲載することで改廃等の利便性が向上すると思われるが、コストが大幅に増加する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は計上されていないため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	例規集に掲載することで人件費の削減が可能であると思われるが、コストが増加するため、現状のままが妥当であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	未掲載の要綱等を把握し、掲載する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同様	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
内部事務の効率化に資する事務であり、新たな経費をかけることなく継続実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	字(町)界変更等事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画			
	H26	H27	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
・地方自治法第9条の5第1項に基づき、新たに生じた土地の確認に関する市議会提出議案を作成し、提出するとともに、議決後に告示し、関係機関へ周知する。(富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により権限移譲) ・地方自治法第260条第1項に基づき、字(界)の区域の新設、変更又は廃止に関する市議会提出議案を作成し、提出するとともに、議決後に告示し、関係機関へ周知する。	H26							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①字(界)の区域の新設、変更又は廃止を行う区域 ②新たに生じた土地	対象指標	① 字(界)の区域の新設、変更又は廃止を行う区域数	箇所	0	0	0	0	0
		② 新たに生じた土地の箇所数	箇所	0	0	0	0	0
		③						
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 字(界)の区域の新設、変更又は廃止に係る議案の提出数	回	0	0	0	0	0
<平成24年度の活動及び見直し内容> 活動、見直しなし		② 新たに生じた土地の確認に係る議案の提出数	回	0	0	0	0	0
<平成25年度の主な活動内容> 対象があれば随時活動する		③						
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 字(界)の区域の新設、変更又は廃止及び新たに生じた土地に係る議案の議決を得る。	成果指標	① 提出した議案が議決を得た割合	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 該当する施策はない。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
地方自治法により実施が義務付けられている。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
地方自治法の改正により、町又は字の区域の変更等の事務を市で行うこととなった。(平成25年4月1日施行。従前は県知事の権限で、特例条例により市で事務を行っていた。)それに伴い、町又は字の区域の変更等の事務を特例条例により市で行うこととなった。(平成25年4月1日施行。これにより県知事への届出が不要となり、市で告示することとなった。)			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
平成18年に、不動産業者から字の変更について要望があった。(対応：字の変更については、市長がその変更を認める場合のみ議案を提出することができ、容易に変更できない旨の説明を行った。)			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	支出内訳	予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
●把握している	地方自治法及び県条例により実施が義務付けられており、全市町村で実施している。		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
○把握していない			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
○協働している	市民が関与できる余地が無く、協働になじまない。		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
○協働可能だが未実施			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
●協働になじまない			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	434	440	440	440	440	440
			(参考)22件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	該当する施策はない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第9条の5、第260条 地方自治法施行令第179条 富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費を計上していないため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人員・労力で行っており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法の定めるところにより、適切に事務処理を実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120013		部・課・係名等	コード1	01030100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020501
事務事業名	委託統計調査事業		部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	委託統計調査事務費		課名等	総務課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2 総務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進		項	5. 統計調査費
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	なし		目	1. 委託統計費	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営				
記入者氏名	山崎 杏奈		電話番号	0765-23-1019		基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
・統計法に規程された基幹統計調査の実施 ・富山県統計調査条例に規程された県基幹統計調査の実施	H26								
	H27								
	H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②学校 ③事業所等	対象指標	人	45,000	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
		校	18	17	17	17	17	17	
		事業所	2,700	200	200	2,500	200	2,500	
			2,700	225					
		件	7	7	5	5	5	5	
		人	40	50	80	130	250	50	
			37	50					
		%	100	100	100	100	100	100	
		%	93	99	99	93	99	99	
			92	99					
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 見直しは行っていない。	活動指標								
<平成25年度の主な活動内容> ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③経済センサス調査区管理(総務省) ④工業統計調査(経済産業省) ⑤住宅・土地統計調査(総務省) ⑥漁業センサス(農林水産省) ⑦統計調査員確保対策事業の実施	成果指標								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 調査の趣旨への理解を求め、調査票を正確に記入してもらい、信頼性の高い調査結果を得る。									
<施策の目指すがた> 該当する施策なし									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績		計画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
統計法に定められた調査事務であり、平成11年度まで機関委任事務として、平成12年度からは法定受託事務として規定されている。昭和22年制定の統計法については、平成19年の全面改正により、統計の体系的整備、統計データの利用促進、秘密の保護などを明確にうたった内容となっており、統計が経済の発展と国民生活の向上に寄与すべきものと位置づけられてきている。	(1)国・県支出金 (千円)	2,522	2,491	5,337	3,000	18,000	3,000
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	79	2	1	2	20	2
	予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	2,601	2,493	5,338	3,002	18,020	3,002
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 調査事項は個人や事業所等の所得、資産や売上げなどプライバシーに関わる内容が多く、個人情報保護等を理由に協力を得られないケースが時代を経るごとに増えている。また、国政への不信や調査票記入に手間がかかることを理由に協力を拒否されるケースも多くなっている。	(1)需用費 (千円)	41	354	506	500	1,000	500
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	4	3	3	2	2	2
	(5)その他 (千円)	2,556	2,136	4,829	2,500	17,018	2,500
	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	2,601	2,493	5,338	3,002	18,020	3,002
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査票の記入に手間がかかる、同じような調査が頻繁に行われているが、生活に生かされている実感が得られない、プライバシー保護などの観点から不安がある、などの意見や苦情が客体から寄せられている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	2	1
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	800	800	800	1,500	800
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,770	3,519	3,520	3,520	6,600	3,520
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,371	6,012	8,858	6,522	24,620	6,522
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	法定受託事務であり、共通事務である。					
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	統計調査自体は、協働になじまない。					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	施策への直結度は小さい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	統計法等	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記			
あり	説明	成果実績	中位
ベテラン調査員や指導員の育成・確保により、高い回収率・正確な記入率等の向上が期待できる。調査員説明会において独自の説明会資料を作成するなど、分かりやすい説明を心がけ、精度の高い調査を実施する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	仕様は国及び県によって決定されており、事業費は削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の指導を受けながら、定められた手順で実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	調査客体の理解と協力を求めながら、精度が高い統計調査の実施に努める。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	調査客体の理解と協力を求めながら、精度が高い統計調査の実施に努める。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法律で定められた事務であり、調査客体の理解を得ながら実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120001	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	総合計画策定費	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	3.総合計画推進費	課名等	企画政策課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和46年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	稲場 康信	基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				
			電話番号	0765-23-1067						

◆事業概要 (どのような事業か) 基本構想・基本計画・実施計画の策定及び進行管理 (参考) 基本構想: 魚津市のめざす将来像と将来の目標を明らかにし、これらを実現するための基本的な施策の大綱を示す。 基本計画: 基本構想において設定した魚津市の将来の目標や基本的施策を実現するために必要な手段、施策を体系的に明らかにする。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画									
	H26		単位	上段・計画	下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 政策、施策、基本事業	対象指標	① 政策数	件			13	13	13	13	13	13	
		② 施策数	件			38	38	38	38	38	38	
		③ 基本事業数	件			110	110	110	110	110	110	
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ①行政経営戦略会議の開催 ②指標値把握のための市民意識調査の実施 見直し内容: 部会での協議をより充実させるため、戦略会議において部長からの提案を行う。 <平成25年度の主な活動内容> ①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施	活動指標	① 総合計画審議会	回			0	0	0	2	4	0	
		② 総合計画作成会議	回			0	0	0	3	5	0	
		③ 経営戦略会議	回			7	7	7	7	7	7	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 政策、施策、事業を一体的に体系付ける。	成果指標	① 目標値を達成している施策の割合	%			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		②										
		③										
その結果 <施策の目指すがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 施策評価表にて把握予定。											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成44年3月、地方自治法の一部改正により、総合計画策定について規定されたことから策定開始。		費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民との協働によるまちづくりが叫ばれるようになり、市民の参加を得て計画を策定していくこととしている。 地方分権改革推進計画に基づき、地方自治法による総合計画(基本構想)策定の義務付けが撤廃されたことにより、魚津市自治基本条例にて策定義務を規定した。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) できあがった計画をタウンミーティングや様々な機会を使って、市民にもっと周知すべきとのこと。		支出内訳		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	449	428	561	5,000	6,000	500	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新聞やホームページなどで、他市の総合計画の状況を把握している。		予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	449	428	561	5,000	6,000	561
				(1)需用費	(千円)	107	63	119	100	300	119	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 計画に掲げる施策に対する市民の満足度、重要性等を市民アンケートにより把握している。		(2)委託料	(千円)	0	0	0	4,500	5,000	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0		
				(5)その他	(千円)	342	365	442	400	700	442	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	449	428	561	5,000	6,000	561	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3		
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	1,000	1,000	2,600	2,600	1,000	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,336	4,399	4,400	11,440	11,440	4,400	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,785	4,827	4,961	16,440	17,440	4,961	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市で行っている政策・施策・事業体系がこの総合計画に記載されており、本計画が行政評価の根本となっているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市自治基本条例第15条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
目標値を達成している施策の割合は低いものとなっており、各施策の目標値達成に向けた改善が必要。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市民意識調査は現在2,000人を対象に行っているが、半数の1,000人にすれば約20万円の事業費削減が可能。 *平成24年度調査において、回収期間途中の500人の段階での集計結果と、最終的な1,124人回答時での集計結果との比較では数値に大きな差は見受けられなかった(最大で2%の差)ことから、アンケート対象者を以前の1,000人に減らしても、統計上の差は現れないと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市民意識調査は現在2,000人を対象に行っているが、半数の1,000人にすれば業務時間の短縮が可能。 *平成24年度調査において、回収期間途中の500人の段階での集計結果と、最終的な1,124人回答時での集計結果との比較では数値に大きな差は見受けられなかった(最大で2%の差)ことから、アンケート対象者を以前の1,000人に減らしても、統計上の差は現れないと思われる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	計画の進行管理を強化するために、行政経営戦略会議の内容を充実させる。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	総合計画を広く市民に認識してもらうために、まちづくりふれあい講座のような啓発事業を進めていく必要がある。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
成果指標の把握など計画の進行管理を行い、行政評価や予算編成と運動しながら計画を推進していく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120002	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	重点事業要望費	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.重点事業要望費	課名等	企画政策課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成5年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	稲場 康信	基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				
		電話番号	0765-23-1067							

◆事業概要(どのような事業か) 翌年度の市の重点事業に関し、新規事業の採択と継続事業の推進、国・県主体事業の推進等を目的に、県、国(各都府県)、県議、国会議員等に要望を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①新規要望事業 ②継続要望事業	対象指標	① 新規要望事業	件	4	4	4	4	4	4
			② 継続要望事業	件	6	10	23	23	23	23
			③		23	23				
					24	23				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 7月2日に県知事、担当部長に要望、7月18日に富山河川国道事務所、北陸地方整備局に要望。 2月18日に国及び、国会議員に要望。 <平成25年度の主な活動内容> 経営戦略会議にて、要望を行う重点事業を選定。 県、国、国会議員に要望活動を行う。	活動指標	① 国要望	回	1	1	1	1	1	1
			② 県要望	回	1	1	1	1	1	1
			③ 県選出国会議員要望	回	1	1	1	1	1	1
					1	1				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 要望事業が実現される。	成果指標	① 要望効果があった事業の割合	%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
			②		41.4%	33.3%				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 中長期的に継続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成5年に当時の助役の提案により、本事業実施。			費目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	409	316	592	592	592	592
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	409	316	592	592	592	592
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	408	287	468	468	468	468
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	1	29	124	124	124	124
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	409	316	592	592	592	592
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市においても同様の要望を行っている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業に関係する市民団体と共に要望を行うことは可能だが、現状では行っていない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,011	2,955	3,232	3,232	3,232	3,232
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	要望により、国・県に魚津市の現状を伝え、必要とされる事業への協力を要請することで、その事業への補助金等の財政支援を得ることが可能となり、事業を迅速に実施できるようにする。また、国・県所管の公共サービスに市の意見を反映でき、より質の高いサービスを市民に提供できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
要望先の担当者が不在で要望書を置いておくだけになることが多々あることから、実現の見込みの高い要望事項については、国・県の担当部署に事前にアポイントメントをとって直接説明を行う機会を増やすことにより、要望事業実現の可能性向上が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事で、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	要望書の原稿については、各課よりデータで送付してもらい、作業時間の短縮を図っており、これ以上の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者は市民全体であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
県内他自治体の要望方法並びに、要望の実現状況を調査し、より効果的な要望方法を模索する。		
政権や政府にあった有効な要望の方法を検討し、行っていく必要がある。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、全国市長会や県内市長会を通じて、国や県に対して政策提言や制度要望を行っていく。市の重点事業実現のため、国や県へ随時要望してきているが、効果的な実施方法について随時検討する。具体的には、次年度の重点事業取りまとめの際に、要望方法について、行政経営戦略会議(庁議)で決定する。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120010	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	広域行政推進事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 広域行政推進事業	課 名 等	企画政策課		政 策 名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和46年度 終了年度 当面継続	係 名 等	企画係		施 策 名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	飛世 かおり		区 分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基 本 事 業 名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 近隣市町村で共通する課題に対して広域的に対応することで、経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。併せて、その事業費として、毎年度分担金及び各種負担金を支払う。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②新川広域圏構成市・町	対象指標	① 市民	人	45,205	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
			② 新川広域圏構成市町村数	団体	4	4	4	4	4	4	
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 平成24年度新川広域圏事務組合分担金504,716,741円、新川地域推進協議会負担金、日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金各25,000円、魚津市生活環境保全交付金(大海寺新) 250,000円支出 <平成25年度の主な活動内容> 平成25年度新川広域圏事務組合分担金、新川地域推進協議会負担金、日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金、魚津市生活環境保全交付金(大海寺新)の負担	活動指標	① 分担金額(新川広域圏事務組合)	円	520,162,658	516,666,418	411,805,371	411,805,371	411,805,371	411,805,371	
			② 負担金額(新川地域推進協議会)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
			③ 負担金額(日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
			④ 負担金額(日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①良質で、安価なサービスを提供できる。 ②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている。	成果指標	① 市民1人当たりの負担金の額(広域連携)	円	11,506	11,490	9,206	9,256	9,321	9,388	
			② 広域で連携して実施している事業	事業	24	23	23	23	23	23	
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 広域で連携して実施している事業の数及び業務内容について、確認が必要。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和44年から広域市町村圏の設定が開始、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月1日に一部事務組合が設置された。		費 目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度に黒部市と旧宇奈月町が合併し、2市2町での構成となったが、今後もそのような動きがあれば、状況に合わせて新川広域圏事務組合のあり方及び分担金の見直しが予想される。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	300	300	300	300	300	300	
			(4)一般財源	(千円)	509,254	504,757	411,846	411,846	411,846	411,846	
			子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	509,554	505,057	412,146	412,146	412,146	412,146	
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	509,554	505,057	412,146	412,146	412,146	412,146	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内には、砺波広域圏、高岡広域圏、射水広域行政機構が存在し、それぞれの市町村が負担金を支払っている。	A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	509,554	505,057	412,146	412,146	412,146	412,146
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	510,855	506,377	413,466	413,466	413,466	413,466	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
行政サービスの充実・効率化を図ることで、分担金の減少が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当事務組合を活用しながら、広域的に交流人口の拡大等を図れないか検討する必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	広域で事業を実施することで広域化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを見越したシステム導入による人件費削減も検討が必要。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民すべてが受益者であり、特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	新川広域圏構成市町村の協議によって、均等割・人口割・従量割などの分担割合をそれぞれ決定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	人件費削減の検討を踏まえ、事業費の見直し等により、コスト削減を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	引き続き、人件費削減の検討を踏まえ、事業費の見直し等により、コスト削減を図る。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<p>単独で実施するよりも経費削減効果が期待されるため、共同処理事務としている。引き続き、予算の適正な執行や施設の廃止も含めたあり方の検討など、理事会や幹事会、広域圏議会を通して一部事務組合の経費削減を図る。</p> <p>また、構成市町においては、人員の削減、指定管理等による民間委託を推進してきており、さらなる経費削減を行うために、広域圏事務組合においても民間委託を推進していくとともに定員適正管理計画による人員管理を行っていくことが重要である。(※現在は業務部門の委託のみ計画、今後、施設全体の指定管理等の委託についても検討が必要。)</p>		必要

★ 二次評価 (経営戦略会議)	
2市2町の幹事会で協議し方針を出すこと。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	庁議等開催事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 庁議及び行政経営戦略会議、部課長会議開催に係る準備、進行事務		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
		H26		単位	上段・計画		下段・実績				
		H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①意思決定、連絡調整を必要とする庁議議題(部局間の重要な事業、行事等) ②方針決定を必要とする行政経営戦略会議議題(重点要望事業、重点施策、行政経営方針等の決定) ③事務連携を必要とする部課長会議議題(指示事項、報告連絡事項等)		対象指標	① 意思決定を必要とする庁議議題	件	30	30	30	30	30	30
				② 連絡調整を必要とする庁議議題	件	20	30	30	30	30	30
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 経営方針策定に係る部会での施策評価の結果を部会長からプレゼン。事業の存廃、新規事業の提案についての内容を明確にした。		活動指標	① 庁議開催回数	回	16	15	15	15	15	15
				② 意思決定した庁議議題	件	18	17	30	30	30	30
				③ 連絡調整した庁議議題	件	28	46	30	30	30	30
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①意思決定を行う。 ②方針決定を行う。 ③意思統一、連絡調整を行う。		成果指標	① 意思決定した庁議議題/意思決定を必要とする庁議議題	%	100	100	100	100	100	100
				② 連絡調整した庁議議題/連絡調整を必要とする庁議議題	%	100	100	100	100	100	100
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の整合性と統一性を確保しながら、計画的で効率的な行政運営が進められる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 企画担当部署設置時から				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 複雑化する社会情勢の中で、各事業間の関連性が高まり、部局を越えての情報共有、連絡調整が必要となっている。				子算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	0	0	0	0	0
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 インターネット上で公開されている自治体の開催状況や協議内容の公開などは参考に閲覧している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働にならない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 庁内組織による会議開催事務		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,770	4,839	4,840	4,840	4,840	4,840
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,770	4,839	4,840	4,840	4,840	4,840
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市の施策方針等を決定する組織であり、部局間や各課間の連絡調整を行う機関として重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
上意下達完全とは言えず、スムーズな指示・伝達を目指す。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政の意思決定機関の最高位である庁議の決定事項が、部課長・課員へと情報が正確かつ素早く伝達できるよう、行政改革推進会議や事務改善でのシステム検討や職員研修などを行う必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業予算なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小最低限の人員で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市政運営方針は、市が行う事業全般に影響を及ぼすため、受益の偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	適宜、会議運営の見直し	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	適宜、会議運営の見直し	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)			二次評価の要否
企画政策課、財政課、総務課の3課で、行政評価、予算編成、人事考課と連動するよう調整のうえ、今年度の行政経営戦略会議を進める。今後、行政評価システムを軸として効果的・効率的に行政経営を行っていくことが必要である。3課で連携をとり、常に見直しを行っていく必要がある。			
			不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)			

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120005				
事務事業名	戸籍登録事務				
予算書の事業名	戸籍住民登録事務費				
事業期間	開始年度	昭和22年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	林 雅子	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020301
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	3. 戸籍住民登録費	
目	1. 戸籍住民登録費	

◆事業概要 (どのような事業か) ・戸籍法(昭和22年法律第224号)に基づく戸籍届出受付、審査、記載、通知、証明書発行、相続税法等による戸籍関連事務。 ・地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第3項第16号で規定する身分証明事務。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 本籍人		対象指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			① 本籍人数	人	52,900	52,900	52,200	52,200	52,200	52,200	
			②		52,906	52,262					
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標		① 戸籍届出件数	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	<平成25年度の主な活動内容> 戸籍届出等窓口事務、登録事務、郵送事務。				② 戸籍証明発行件数(有料)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
					③ 身分証明発行件数(有料)	600	600	600	600	600	600
						565	481				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 正確・迅速な事務処理、窓口交付時間の短縮等の行政事務の効率化により住民サービスの向上を図る。		成果指標		① システム稼働率	100	100	100	100	100	100
					② 除籍謄本等の発行時間(1～2代さかのぼる場合)	3	3	3	3	3	3
					③ 除籍謄本等の発行時間(3～4代さかのぼる場合)	8	8	8	8	8	8
						8	8				
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行政運営により、質の高い行政サービスを提供することができる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 戸籍事務は、戸籍法に基づく国の機関委任事務として明治5年から実施され、和紙に記載して証明書を交付・管理していた。平成12年4月から法定受託事務。				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成6年(法律第67号)に戸籍法の一部が改正され、戸籍事務を電子情報処理機構によって取り扱うことができることになった。平成14年に、戸籍法施行規則第68条に市町村長は戸籍電算化推進に努めなければならない旨の条文が新設された。当市では平成14年2月に現代戸籍を電算化し同年6月に平成改製原戸籍の磁気ディスク化が完了した。さらに、平成19年3月昭和改製原戸籍平成20年6月に改正戸籍法が施行され、請求時の本人確認・交付条件の厳格化が図られる。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 証明書発行の利便性。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法定受託事務として全自治体で実施	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	44	45	44	44	44	44	44	
			(4)一般財源(千円)	9,289	8,451	11,267	8,830	8,830	8,830	8,830	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計(千円)	9,333	8,496	11,311	8,874	8,874	8,874	8,874	
			(1)需用費(千円)	500	500	500	500	500	500	500	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。	支出内訳	(2)委託料(千円)	2,268	2,268	5,083	2,646	2,646	2,646		
			(3)工事請負費(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他(千円)	6,565	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728		
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計(千円)	9,333	8,496	11,311	8,874	8,874	8,874		
			①事務事業に携わる正規職員数(人)	10	10	9	9	9	9		
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		②事務事業の年間所要時間(時間)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	24,542	24,898	24,904	24,904	24,904	24,904			
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	33,875	33,394	36,215	33,778	33,778	33,778			
		(参考)人件費単価(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	公的証明の正確性の確保及び迅速化により、市民サービスの向上につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	戸籍法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市民サービスの向上を心がける。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	住民基本台帳記録事務と連携している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	消耗品費の節約。戸籍システム更新時における入札の厳格化。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の市民サービスの質を落とさないためにも人員削減は難しい。(発行時間の短縮化が図られなくなる)。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	戸籍等の交付手数料は全国標準の手数料である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	戸籍等の交付手数料は全国標準の手数料である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	戸籍システム更新時の入札の厳格化によるコスト削減。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
自治体の事務として必要不可欠な事務		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120008	部・課・係名等	コード1	02010100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020301
事務事業名	とやま広域窓口サービス事業	部名等	民生部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	とやま広域窓口サービス事業	課名等	市民課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	3. 戸籍住民登録費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 戸籍住民登録費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	紙 紹子	基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				
		電話番号	0765-23-1003							

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市の証明書を県内各市町村で発行、県内各市町村の証明書を魚津市で発行 (1. 住民票 2. 印鑑証明 3. 戸籍附票 4. 身分証明書 5. 全部事項証明書及び個人事項証明書)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、本籍人	対象指標	① 市民 (24年度から外国人も含む)	人	45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	43,865
			② 本籍人口	人	44,812	44,315	52,900	52,900	52,200	52,200
			③		52,906	52,262				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 無し	活動指標	① 証明書発行委託件数	件	750	750	800	800	800	800
	<平成25年度の主な活動内容> 証明書発行、手数料徴収		② 証明書発行受託件数	件	792	847	550	550	550	550
			③		500	500				
					514	576				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県内の市町村で証明書の発行が可能になり、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。	成果指標	① 適切に事務処理できた件数	%	100	100	100	100	100	100
			②		100	100				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行政運営により、質の高い行政サービスを提供することができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度富山県戸籍・住民基本台帳事務協議会で決定し、同年11月27日より開始。 地方自治法の規定による「証明書等の交付等に関する事務の委託について」(魚津市告示)に基づき、県内全市町村で委託契約。 平成24年7月9日から住民基本台帳に外国人住民が記載されることとなり、外国人住民も「とやま広域窓口サービス」における住民票の交付対象となった。		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	391	415	415	415	415	415	415			
	(4)一般財源	(千円)	183	200	121	49	300	300				
	予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	574	615	536	464	715	715				
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	105	105	105	105	105			
	(2)委託料	(千円)	79	85	90	90	90	90	90			
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)その他	(千円)	495	530	341	269	520	520	520			
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	574	615	536	464	715	715				
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全自治体で実施。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	10	10	9	9	9	9
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	420	420	420	420	420	420
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	1,821	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848
				事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	2,395	2,463	2,384	2,312	2,563	2,563
				(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	利用率はあまり高くないものの、利用者にとっては非常に便利である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	成果向上の余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県内市町村の連携であり、削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	利用率が上がってくれば、人員増につながる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	広域的な事業であり、それぞれの市町村の手数料を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業継続	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
利用者にとって便利な制度であり、今後も継続が望ましい。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120007				
事務事業名	外国人登録事務				
予算書の事業名	外国人登録事務費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	紙 紹子	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020302
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	3. 戸籍住民登録費	
目	2. 外国人登録費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市内に在留する外国人の新規登録(入国)、各種変更登録、閉鎖(出国等)の手続き 入国管理局への定期報告月2回、年報の提出		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 外国人(市内に在留する外国人)		対象指標	① 外国人登録者数 (24年度実績はH24.7.9時点のもの)	人	310	310	0	0	0	0
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有		活動指標	① 外国人登録事務取扱件数(申請書受付件数)	件	700	250	0	0	0	0
	<平成25年度の主な活動内容> 無し				②						
					③						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、公正な管理をすることにより、出入国管理行政以外の各種行政の基礎資料とし、行政事務の効率化と外国人登録者のサービスの効率化を図る。		成果指標	① 適切に事務処理できた件数	%	100.00	100.00	0	0	0	0
					②						
					③						
その結果	<施策の目指すがた> 行政事務の基礎資料として活用するとともに、請求に基づく公証により、登録者に質の高い行政サービスの提供を図ることができる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 外国人登録制度は昭和22年5月2日に外国人登録令が施行され、開始された。				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	555	145	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	555	145	0	0	0	0	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	15	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	105	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	435	145	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	555	145	0	0	0	0		
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	0	0	0	0		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	0	0	0	0		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	3,519	0	0	0	0		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,024	3,664	0	0	0	0		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法定受託事務であり、全国一律実施。									
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	正確・的確な資料収集により、質の高いサービスの提供に貢献できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	外国人登録法(昭和27年法律第125号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	外国人住民も住民基本台帳に記載されることになり、平成24年度中に一部住民基本台帳記録事務に統合。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	機器リース料がほとんどで削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成17年10月からシステムを導入して業務の効率化が図られたが、これ以上の業務時間短縮は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	記載事項証明は、住民票と同様の300円であり、全国同レベル	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	記載事項証明は、住民票と同様の300円であり、全国同レベル	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
● 終了	○ 廃止	○ 休止	終了年度 平成24年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業終了	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	事業終了	成果の方向性

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
法定受託事務であり、平成24年度7月から住民基本台帳制度に統合		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120007				
事務事業名	外国人在留関連事務				
予算書の事業名	外国人登録事務費				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	紙 紹子	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020302
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	3. 戸籍住民登録費	
目	2. 外国人登録費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市内に在留する外国人の住居地届出事務 特別永住者証明書交付関連事務 入国管理局への定期報告(年報)の提出	◆実施計画への記載予定事業内容		単位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	上段・計画：下段・実績				
	H26							
	H27							
	H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 外国人(市内に在留する外国人)	対象指標 ① 外国人住民数	人	0	310	300	300	300	300
<平成24年度における事業見直しの有無> 新規事業のため見直しなし	<平成24年度の活動及び見直し内容> 平成24年7月9日から改正住民基本台帳法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記載された。これに伴い、外国人登録法は廃止されたが、改正出入国管理法及び特別法が施行され、住居地の変更届・特別永住者事務は法定受託事務として継続。	活動指標 ① 外国人住居地届出受付件数 ② 特別永住者証明書交付件数	件	0	80	80	80	80
<平成25年度の主な活動内容> 市内に在留する外国人の住居地届出事務 特別永住者証明書交付関連事務 法務省への定期報告(年報)の提出	③ ④ ⑤	件	0	61	2	2	10	2
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 外国人の居住関係を明確する。	成果指標 ① 適切に事務処理できた件数	%	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
<施策の目指すがた> 外国人の居住関係を明確にし、法務省に報告することで、適切な出入国管理を行えるようにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 外国人登録制度は昭和22年5月2日に外国人登録令が施行され開始された。また、昭和42年には住民基本台帳制度が施行され、外国人登録法との連携や永住者の権利について日本人と同様にできないかといった問題があり、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記載されることになった。これに伴い、外国人登録法が廃止され、改正出入国管理法及び特別法が施行された。	費目		実績 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度		計画 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし	財源内訳 (1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円) (千円) (千円) (千円)	0	16	96	96	96	96
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 外国人から手続きがわかりにくいとの指摘がある。	支出内訳 (1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0	16	93	93	93	93
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法定受託事務であり、全国一律実施。	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	0	16	96	96	96	96
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人)	0	2	2	2	2
			(時間)	0	800	800	800	800
			(千円)	0	3,519	3,520	3,520	3,520
			(千円)	0	3,535	3,616	3,616	3,616
			(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	該当する施策はない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	出入国管理法及び特例法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。 (すでに住民基本台帳記録事務とは連携済)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	法定受託事務であり、削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の市民サービスの質を落とさないためにも人員削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	比較すべき項目はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	比較すべき項目はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業継続	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法定受託事務であり継続が妥当		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	02010100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	住居表示関係事務	部名等	民生部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	市民課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	市民係①		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	紙 紹子		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1003		基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 市街地においては、同一地番を住所とする者が複数存在し、これが郵便物の誤配等の混乱を招くことから、これを解消するために住所として土地の地番とは別の番号(住居表示番号)を原則建物ごとにつける制度が住居表示制度であり、その適切な運営を行うため、次の事務を行っている。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など> ①住居表示を実施している区域で住居番号の付番、変更、廃止を求める者 ②住居表示を実施している大字の数 ③住居番号が付番されている建物	対象指標	① 住居表示の付番に係る届出の提出件数	件	25	25	25	25	25	25
		② 住居表示を実施すべき大字の数	箇所	23	26	37	37	37	37
		③ 住居表示を付番されている建物(住居表示新旧対照表で把握)	件	37	37	37	37	37	37
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 無し <平成25年度の主な活動内容> ・住居番号に係る届出の受理及び住居番号の付番、変更に係る通知 ・住居表示台帳の整備(届出に基づく更新等)	活動指標	① 届出を適切に処理した件数	件	25	25	25	25	25	25
		② 住居表示を適切に実施できている大字の数	箇所	23	26	37	37	37	37
		③ 住居表示実施区域内で住居番号を住所、所在地として用いていないもの。	世帯	37	37	37	37	37	37
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①住居表示の付番、変更、廃止を求める者に対して適切な対応を行う。 ②、③住居表示実施区域で住居表示を適切に実施する。	成果指標	① 届出を適切に処理し、住居番号を通知している割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 住居表示が適切に実施されている区域の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③ 住居表示実施区域で住居番号を用いていないものの割合	%	100.00	100.00	0.92	0.92	0.89	0.89
その結果 <施策の目指すがた> 住居の表示を明確にすることによって、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和37年に「住居表示に関する法律」が施行され、魚津市においても市街地を対象に実施するため、昭和41年から実施に向けた準備を行った。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和42年に実施された第一次住居表示を皮切りに、市街地の形成を目的として市が実施してきた土地区画整理事業の完了した地区や住所がわかりづらい地区を対象に実施。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	14	19	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	14	19	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から「住居番号」と「土地の地番」のふたつの住所があることが紛らわしいとの意見がある。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	14	19	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 (住居表示実施市) 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、砺波市、滑川市、射水市 (住居表示未実施市) 黒部市、南砺市								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	881	899	880	880	880	880
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)、住居表示に関する法律施行令(昭和42年政令第246号)、魚津市住居表示に関する条例(昭和42年魚津市条例第5号)、魚津市住居表示に関する条例施行規則	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
住居表示実施区域において、個人の住所・法人の所在地が土地の地番のままのものがああり、これらに適切な住居番号を付けることで住所・所在地がわかりやすくなる。また、経田西町においては、住居表示実施区域が土地改良事業の換地に伴い、住居表示台帳との現況が乖離しており、これを適正化することで住所・所在地がわかりやすくなる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	都市計画課で受け付けている建築確認申請に係る書類で概ねの建築行為が確認できることから、住居表示実施区域に係るものに限り事前に情報の提供を受けることができれば、付番を速やかに行うことができると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費については、計上されてないことから削減する余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費については、届出の受理、住居番号の付番・変更・廃止の通知、住居表示台帳の整備が主たるものであり、これについては、それほど変化がないと思われる。しかし、経田西町の住居表示実施区域と隣の区域の相違の問題を解決しようとする、住民と協議する必要があり、これにはかなりの時間を要すると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事務は万人に対してわかり易い住所・所在地を設定することが目的であり、受益を受けるものは限定されない。負担については、特定の受益者がいないことから求めるべきものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求めるべき性格の事務でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
わかりやすい住居表示は各種法令に基づき実施するもので今後も継続が必要		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	
--------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120006	部・課・係名等	コード1	02010100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020301
事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 名 等	民生部		政 策 の 柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	課 名 等	市民課		政 策 名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	市民係①		施 策 名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進		項	3. 戸籍住民登録費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	山岡 耕太郎		区 分	なし		目	1. 戸籍住民登録費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1003		基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 全国の地方公共団体と行政機関で個々の日本国民を特定する4情報(氏名、生年月日、性別、住所)と住民票コード共有・利用することを目的として構築され稼働した住民基本台帳ネットワークシステムの本人情報の更新、市民へのシステムを利用したサービスの提供業務。 住民基本台帳カードを保存先とした公的個人認証(電子証明書)の発行。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	H26 H27 H28	① 市民 ② ③	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	43,865	
					44,812	44,315					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 住民基本台帳カードの発行・証明書発行 電子証明書の発行・更新 <平成25年度の主な活動内容> 住民基本台帳カードの発行・証明書発行 電子証明書の発行・更新	H26 H27 H28	① 住民基本台帳カード発行件数 ② 電子証明書発行件数 ③	枚 件	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					130	130	130	130	130	130	
					143	103					
					130	130	130	130	130	130	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 全国の行政機関で共通して本人確認情報を利用することができ、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。	H26 H27 H28	① システム稼働率 ② ③	%	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					100	100	100	100	100	100	
					100	100					
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政運営により、質の高い行政サービスを提供することができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 「住民基本台帳ネットワーク」を構築することを目的とした「住民基本台帳の一部を改正する法律案」が平成11年に交付、平成14年から施行された。また、行政手続オンライン化関係三法の一つである「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」(公的個人認証法)は平成14年に施行された。		費 目		実績		計画					
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0	(2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0	(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 3,512 3,343 1,865 3,343 3,343 3,343	(4)一般財源 (千円) 0 0 0 0 0 0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					3,512	3,343	1,865	3,343	3,343	3,343	
					0	0	0	0	0	0	
					3,512	3,343	1,865	3,343	3,343	3,343	
					251	251	251	251	251	251	
支出内訳	(1)需用費 (千円) 1,134 1,134 1,134 1,134 1,134 1,134	(2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0	(3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0	(4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0	(5)その他 (千円) 1,958 1,958 480 1,958 1,958 1,958	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
						0	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	0
						1,958	1,958	480	1,958	1,958	1,958
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内一律		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 3,343 3,343 1,865 3,343 3,343 3,343							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 職権で行う業務のため		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 4 4 4 4 4 4							
				②事務事業の年間所要時間 (時間) 1,560 1,560 1,560 1,560 1,560 1,560							
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 6,764 6,862 6,864 6,864 6,864 6,864							
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 10,107 10,205 8,729 10,207 10,207 10,207							
				(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	平成20年から確定申告で利用可能となり、全国的に発行枚数が増えた。平成20年5月施行の戸籍法、住基法の一部改正により本人確認が厳格化されたが、運転免許証をたない高齢者等の身分証明となりうる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	住民基本台帳法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地方公共団体共同システムとして法令で定められている	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付時間短縮を考えると人員削減は難しい	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全国一律	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	全国一律	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業継続 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
利用者の便宜もあり県内全市町村で取り組んでいる事業で維持が望ましい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120005	部・課・係名等	コード1	02010100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020301
事務事業名	犯歴事務	部名等	民生部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	戸籍住民登録事務費	課名等	市民課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和37年 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	3. 戸籍住民登録費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 戸籍住民登録費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	吉村 晶子	基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				
		電話番号	0765-23-1003							

◆事業概要 (どのような事業か) ・犯罪人名簿の備え付け、証明書発行 ・選挙人名簿調整事務に資することを目的とする「犯罪人名簿」への前科の登録、証明書発行事務	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績									
	H26			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・犯罪人名簿に基づく身分証明照会者〔裁判所、検察庁、警察等司法関係官庁、各種法令が一定の前科のあることを資格制限の事由としている場合に、その資格調査のための当該主務行政官庁〕 ・本籍人口	対象指標	① 本籍人口	件	52,900	52,900	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200
		② 身上調査照会者	件	750	750	700	700	700	700	700	700	700	700
		③											
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 前科の登録、犯罪人名簿に基づく身分証明書の発行 <平成25年度の主な活動内容> 前科の登録、犯罪人名簿に基づく身分証明書の発行	活動指標	① 身上調査回答	件	750	750	700	700	700	700	700	700	700	700
		② 公職選挙法通知	件	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		③											
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 正確・迅速な事務処理による行政事務の効率化により住民サービスの向上を図る。	成果指標	① システム稼働率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②											
		③											
その結果 <施策の目指すがた> 効率的な行政運営により、質の高い行政サービスを提供することができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 大正6年内務省訓令により、有罪の確定裁判を受けた者の戸籍事務を管掌する市区町村長は、裁判所検事局、軍法会議又は他の市区町村長からの通知に基づいて犯罪人名簿を整備するものとされ、これを根拠としている。 昭和37年に公職選挙法第11条第3項通知により、選挙権・被選挙権の喪失、又はその回復を知ったときは、当該市区町村への通知が義務付けられた。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
支出内訳			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	公的証明の正確性の確保及び迅速化により、サービスの向上につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	内務省訓令第1号 (大正6年4月) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号) 第11条第3項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	戸籍登録事務と連携している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	戸籍登録事務と連携しており、システムリース更新時における入札の厳格化	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要不可欠な事務であり、人員削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	公用として裁判所、検察庁、警察等司法関係官庁、各種法令が一定の前科のあることを資格制限の事由としている場合に、その資格調査のための当該主務行政官庁に交付	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内 公用として対応している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度からリース更新により、システム使用料が減額している。5年後のリース更新時に再度検討の余地あり。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公共性の高い自治事務であるので継続が必要		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120009				
事務事業名	人口動態調査事務				
予算書の事業名	人口動態調査事務費				
事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	吉村 晶子	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020501
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	1. 委託統計費	

◆事業概要 (どのような事業か) 厚生労働省所管の統計調査(指定統計第5号)。人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)を把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。 出生・死亡・婚姻及び離婚については戸籍法(昭和22年法律第224号)による届出書等から死産については死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)による届出を受けたときは速やかに人口動態調査票を作成し、月1回新川厚生センターへ送付する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市民	人	45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	43,865	
			②		44,812	44,315					
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 人口動態調査票を作成し、新川厚生センターへ送付する。 <平成25年度の主な活動内容> 人口動態調査票を作成し、新川厚生センターへ送付する。	活動指標	① 調査票提出件数(毎月1件)	件	12	12	12	12	12	12	
			②		12	12					
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 公衆衛生施策の中心的資料となる(国の施策)。	成果指標	① 適正に処理した件数の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			②		100.00	100.00					
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策(魚津市)はない。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 人口動態統計は明治5年にはじまった。昭和21年戦争末期一時簡略化されていた調査が新たに人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)によって再開され、内容も一新された。次いで翌22年には、総理府統計局から厚生省に移管された。		費目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	44	43	45	45	45	45	45		
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	44	43	45	45	45	45	45		
支出内訳	(1)需用費	(千円)	44	43	45	45	45	45	45		
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	44	43	45	45	45	45	
◆県内他市の実施状況	把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法廷受託事務であり、全国一律制度である。									
◆市民と行政の協働状況	協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。									
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,646	2,682	2,685	2,685	2,685	2,685		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	該当する施策はない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	内務省訓令第1号(大正6年4月) 公職選挙法(昭和25年法律第100号)第11条第3項	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象および意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	法定受託事務であり、わずかな県委託金の事務費のため削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	戸籍登録事務担当職員が連動して行っている業務であり、そのことから削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国の統計のための業務であり、受益負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国の統計であり、受益負担を求める事業でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業継続 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法定受託事務であり、本市の統計や事業計画の基本となる事業であり継続が必要		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	
--------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120005	部・課・係名等	コード1	02010100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020301
事務事業名	印鑑登録事務	部名等	民生部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	戸籍住民登録事務費	課名等	市民課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和37年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	市民係①		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	3. 戸籍住民登録費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉村 晶子		区分	なし		目	1. 戸籍住民登録費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1003		基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市印鑑条例 (平成3年条例19号) に基づく、印鑑登録受付、審査、登録、証明書発行事務	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民。印鑑登録者	対象指標	① 市民	人	45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	43,865
		② 印鑑登録件数	人	44,812	44,315	28,000	28,000	28,000	28,000
		③		28,000	28,000				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 印鑑登録受付、審査、登録、証明書発行 <平成25年度の主な活動内容> 印鑑登録受付、審査、登録、証明書発行	活動指標	① 印鑑登録数	件	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
		② 印鑑登録抹消数	件	1,349	1,363	1,400	1,400	1,400	1,400
		③ 印鑑証明発行数 (有料)	件	1,350	1,430	13,700	13,700	13,400	13,400
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 正確、迅速な事務処理、窓口受付時間の短縮等の行政事務の効率化により住民サービスの向上を図る。	成果指標	① システム稼働率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 効率的な行政により、質の高い行政サービスの提供ができる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和37年自治事業として条例施行、昭和49年2月1日自治省通知「印鑑の登録及び証明に関する事務について」に基づき行っている。	費目			実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成3年から印鑑カード化し、事務処理の効率化を図った。平成19年から新システムへ移行した。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	9,882	9,819	12,860	12,860	12,860	12,860
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	9,882	9,819	12,860	12,860	12,860	12,860
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	889	1,368	1,724	1,724	1,724	1,724
		(2)委託料	(千円)	2,268	2,268	5,083	5,083	5,083	5,083
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	6,725	6,183	6,053	6,053	6,053	6,053
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	9,882	9,819	12,860	12,860	12,860	12,860		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治事務として全自治体で実施								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が管理する内容であり、市民との協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	10	9	9	9	9
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,458	7,566	7,568	7,568	7,568	7,568
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,340	17,385	20,428	20,428	20,428	20,428
(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	公的証明の正確性の確保及び迅速化により、サービスの向上につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市印鑑条例 (平成3年条例19号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対策と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	住民基本台帳カードとの一体化を検討したが、費用対効果面で成果は見込めない。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	住民基本台帳記録事務と連携している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	自動交付機の設置を検討したが、利便性はあると考えられるものの人件費削減等にはつながらないと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付時間短縮、他業務との連携を考えると人員削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	交付手数料は、県内他市と同額	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	交付手数料は、県内他市と同額	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業継続	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令に基づき実施するもので市民生活に直結する制度であるので継続が必要	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)